

国大協、“22 年度入試”以降も、
現行の「分離分割方式」維持の方向で検討！
「分離分割」の「弾力化措置」を適用しつつ、「後期」多数募集も容認へ。
“前期シフト大” VS. “後期シフト大”の色分け鮮明に!?

旺文社 教育情報センター 19 年 3 月

国立大学協会(会長・相澤益男東京工業大学長；以下、国大協)は先ごろ、22 年度以降の一般選抜について、現行の「分離分割方式」を維持するとともに、「後期」募集人員の多数化も認める方向で検討に入った。今年 11 月の総会で最終報告が出される予定である。

国立大の入試制度については 17 年 6 月、当面の措置として、「20 年度以降についても 19 年度と同様に 18 年度入試制度を継承する」(『平成 20 年度以降の国立大学入学者選抜改革に関する報告』)としていた。こうした中、国立大の第 2 次「中期目標・中期計画」を 22 年度に控え、国大協としては 22 年度以降の入試の基本的方向の策定に迫られている。

■国立大入試制度の基本方向■

国大協の入試委員会が提示した『平成 22 年度以降の国立大学の入学者選抜制度改革の基本方向について』をみると、まず、国立大の使命や役割と、それに関わる入学者選抜制度の特性を確認したうえで、入試制度改革の基本方向として「複数受験機会」や「評価尺度の多元化」といったこれまでの基本方針を維持するとしている。今後、この提案を基に各大学への意見聴取等を行い、今年 11 月の総会で最終的な改革提言が示される予定だ。

<国立大の使命と入試制度の特性>

国立大はこれまで、知識の創造拠点、高度人材育成の中核、大学教育機会の保証、社会への知的貢献等の役割を担ってきた。これらは国立大の理念の中心をなすとともに、社会の要請でもあり、法人化後もその役割は変わらないとしている。

公共的性格をもつ国立大の入試制度については、国民的な関心度も高い。そのため、国大協は、文科省から毎年、各国公立大へ通知される『大学入学者選抜実施要項』の規定に加え、『国立大学入学者選抜実施要領・実施細目』で具体的な実施ルールを自主的に定めている。各国立大(学部)は、これらに則り自校のアドミッション・ポリシーに基づいて入試を行っており、社会にも広く受け入れられてきた。

<「分離分割方式」の維持>

国立大の入試制度は国民的な教育制度の一環をなしており、“安定的”であることが求められる。しかし一方では、教育制度や受験環境の変容、入試制度自体に生じる課題などに対応し、不断に入試改革・改善に努めなくてはならない。

こうした視点に立ち、次のような 22 年度以降の入試制度改革の基本方向が提示された。

- 一般学力選抜にあつては、現行の「分離分割方式」を維持する。
- ただし、分割単位や分割比率に関しては、平成 15 年に決定した「弾力化措置」を引き続き適用するとともに、後期日程試験に募集人員の多数を置くことを認める。

(参考 - 、 参照)

<入試委員会の認識>

上記のような入試制度改革について、入試委員会では次のように認識している。

- ① 「分離分割方式」は、国立大学の入学者選抜に課せられた諸課題(受験機会複数化、期校・期校制<参考 - 参照>や連続方式<参考 - 参照>の弊害の克服、「丁寧な選抜」の推進など)の実現を図る上で適切な制度である。
- ② 共通の制度の中で、国立大学がそれぞれの機能と個性に基づいて選択する自由度を高めること等に基づいている。

<高校教育における普遍的学習と国立大入試>

ところで今回の提示には、高校教育と国立大入試との基本的なあり方も言及されている。

昭和 54(1979)年度に共通 1 次試験を導入して以来、個別学力試験(以下、2 次試験)において各大学・学部等の専門特性に応じた入学者選抜を行ってきたが、そうした選抜方法は、高校教育における普遍的学習の成果の修得を前提にはじめて成立すると明記している。

また、国立大の使命を実現するためにも、国立大は、高校において基本的教科・科目を普遍的に履修し、大学における総合的な教養教育や基礎教育を受け、さらに進んで先端の学術分野の成果を修得し得る学生を求めているという。

こうしたためにも、センター試験のあり方を含め、高校での普遍的な学習の成果を把握する仕組みについての検討を高校はじめ、関係各機関と連携して進めるとしている。

■提言の背景■

今回提示された入試改革の背景には、①22 年度からの第 2 次中期計画に向けた入試制度の基本的な枠組みの策定、②「弾力化措置」(参考 - 参照)の更なる整備、③高校教育と大学入試のあり方の検討、などがあげられよう。

①については、硬直的な入試日程や募集人員の設定などが法人化による適切な競争的環境整備にそぐわないなどとする現行入試制度への批判に対し、国立大の使命や役割、入試の公共性や社会的影響などを示し、これまでの「分離分割方式」の維持を改めて確認しておく必要があったものとみられる。

②は、18 年度からの「分離分割方式」の「弾力化措置」によって、所謂、有力大学・学部を中心として“前期集中化”が急増しており、“実質 1 回受験”となりつつある。加えて、後期には前期不合格者の“受け皿化”もみられ、前期・後期合格者間での学力格差や後期の“不本意入学者”など、「分離分割方式」の理念とはかけ離れた実態も一部には見られる。

こうした実態を踏まえ、「弾力化措置」を更に整備し、後期の多数募集を認めるとしている。

なお、「弾力化措置」でいう「現行比率」は自校の比率ではなく、国立大全体での比率をさす。因みに、推薦・AO 入試を除く一般選抜における「前期：後期」の募集人員分割の

現行比率は、19年度で「前期：後期＝8：2」となっている。

③については、大学での教育研究に必要な基礎学力を大学入試でどう担保していくかの問題提起とみられる。昨秋発覚した高校必修科目の未履修問題をみるまでもなく、大学進学ユニバーサル化と高校教育の多様化などで、国立大といえども入学者に平準化された履修歴や学力を一律に求めるのは難しくなっている。そこで、センター試験のあり方も含め、高校教育の到達度評価(卒業資格試験)などについて、高校や関係機関と連携して検討していこうというものであろう。

■ “前期シフト大” VS. “後期シフト大” の色分け ■

有力大学・学部を中心とした“前期集中化”は今後も拡大するとみられるが、その一方で、後期を維持、拡大する大学・学部もあり、“前期シフト大”と“後期シフト大”の色分けが現在よりも一層鮮明になり、かつての前期校・後期校の様相も呈しかねない。

<「前期」廃止による“玉突き”現象>

こうした構図の中で、受験生はどう動くか。有力大学・学部の“実質1回受験”で、受験生は併願先を求めて「後期」実施や「後期」募集人員拡大の大学・学部に集中し、高倍率の激戦が予測される。この動きは、19年度入試でも見られたが、医(保健)以外の全学部・学科で「前期のみ募集」を行った京都大 - 理(前)を例に、志願者の動向を探ってみよう。

まず、従来から併願関係の強い大阪大 - 理(後)を併願した志願者が多かったとみられ、大阪大 - 理(後)の志願者は前年比44%増。そして、京都大志願者の流入に押し出される形で、大阪大 - 理(前)の志願者は大阪市立大 - 理(後)を併願(31%増)したとみられる。また、九州地区からの京都大 - 理(前)の志願者は、九州大 - 理(後)(68%増)を併願したようだ。

こうした“玉突き”現象は今後、“前期シフト大”と“後期シフト大”の色分けの拡大と相俟って、全国的な広がりをみせることも予測される。

* 参 考 *

① 分離分割方式

国公立大における2次試験の「受験機会複数化」として、平成元(1989)年度から実施されている。

同一学部の募集定員を前期日程と後期日程とに分け(定員の分割)、まず前期日程の試験、合格発表を行い、入学手続きを行わせた後、後期日程の試験を実施し、合格発表、入学手続きを行わせる(試験の分離)。

なお、前期日程に合格、入学手続きをした者は、後期日程または公立大中期日程を受験しても合格者とはならない。

② 分離分割方式の「弾力化措置」(15年11月)

1. 募集人員の分割を行う単位は、募集単位に関わりなく原則学部とする。
2. 募集人員分割は、現行比率を基準に個別大学の裁量で弾力的に実施する。
3. 分割比率の少ない日程の募集人員に、推薦入学・AO入試などを含めることについては、これを妨げない。

